

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 8

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業
弁護士 鈴木 秀彦

【住所又は本店所在地】 東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階

【報告義務発生日】 平成26年8月7日

【提出日】 平成26年8月14日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	任天堂株式会社
証券コード	7974
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和15年7月30日
代表者氏名	マイケル・J・ダウンナー (Michael J. Downer)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント
事業内容	投資顧問会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			18,591,500
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 18,591,500
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		18,591,500
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年8月7日現在)	V	141,669,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		13.12
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		13.82

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成26年8月1日	普通株式	432,000	0.30	市場内	処分	
平成26年8月4日	普通株式	121,400	0.09	市場内	処分	
平成26年8月5日	普通株式	79,000	0.06	市場内	処分	
平成26年8月6日	普通株式	138,200	0.10	市場内	処分	
平成26年8月7日	普通株式	273,100	0.19	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	233,462,540
上記(Y)の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。尚、上記「その他金額計」及び下記「取得資金合計」の金額は、共同保有者全体の合算した数字である。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	233,462,540

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和43年9月4日
代表者氏名	マイケル・エイ・フェリックス(Michael A. Felix)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント

事業内容	主として信託業務。カリフォルニア州金融法において定める信託会社の業務及びカリフォルニア法により信託会社が行うことを認められている一切の行為。カリフォルニア州法に準拠して設立された会社に与えられる全ての権能の行使。但し、カリフォルニア州金融法において信託会社に付されている制限に服する。
------	--

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階 クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

(2) 【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			408,800
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 408,800
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		408,800
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年8月7日現在)	V	141,669,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.29
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.42

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成26年6月10日	普通株式	2,600	0.00	市場内	処分	
平成26年6月18日	普通株式	1,300	0.00	市場外	処分	12,090.00
平成26年6月26日	普通株式	3,900	0.00	市場内	処分	
平成26年6月30日	普通株式	1,800	0.00	市場内	取得	
平成26年7月7日	普通株式	3,500	0.00	市場外	処分	12,765.00
平成26年7月18日	普通株式	93,000	0.07	市場内	処分	
平成26年7月22日	普通株式	67,100	0.05	市場内	処分	
平成26年7月22日	普通株式	16,000	0.01	市場外	処分	12,495.00

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	233,462,540
上記(Y)の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。尚、上記「その他金額計」及び下記「取得資金合計」の金額は、共同保有者全体の合算した数字である。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	233,462,540

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3【提出者（大量保有者） / 3】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	外国法人
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル・リミテッド
住所又は本店所在地	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和57年6月4日
代表者氏名	アイダ・レヴァイン (Ida Levine)
代表者役職	シニア・ヴァイス・プレジデント
事業内容	投資顧問会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

(2)【保有目的】

顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			60,400
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

株券関連預託証券	D		K	
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	
対象有価証券償還社債	F		M	
他社株等転換株券	G		N	
合計(株・口)	O	P	Q	60,400
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			60,400
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年8月7日現在)	V	141,669,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.14

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成26年7月15日	普通株式	1,400	0.00	市場内	取得	
平成26年8月1日	普通株式	3,200	0.00	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券等保有割合の合計が0.1%以下となったため、法第27条の23第6項但し書きに基づき、共同保有者から除外します。従って、本提出者の保有株式等の数及び保有割合は、第4[提出者及び共同保有者に関する総括表]には計上しておりません。本提出者は、法第27条の23第6項但し書きに基づきみなし共同保有者から除外されるため、株券等保有割合が0.1%以下である場合には次回報告書から除外します。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	233,462,540
上記(Y)の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。尚、上記「その他金額計」及び下記「取得資金合計」の金額は、共同保有者全体の合算した数字である。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	233,462,540

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）
該当なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当なし		

4 【提出者（大量保有者） / 4】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	キャピタル・インターナショナル株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和61年3月1日
代表者氏名	トーマス・クワントリル (Thomas Quantrille)
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資顧問会社、投資顧問業及び投資信託委託業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦
電話番号	03-5561-6645 (担当者直通)

(2) 【保有目的】

顧客である日本国外の投資信託の利益を目的とした純投資。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			101,500
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 101,500
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		101,500
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年8月7日現在)	V	141,669,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.07
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.12

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成26年7月16日	普通株式	1,200	0.00	市場内	取得	
平成26年8月1日	普通株式	65,400	0.05	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券等保有割合の合計が0.1%以下となったため、法第27条の23第6項但し書きに基づき、共同保有者から除外します。従って、本提出者の保有株式等の数及び保有割合は、第4[提出者及び共同保有者に関する総括表]には計上しておりません。本提出者は、法第27条の23第6項但し書きに基づきみなし共同保有者から除外されるため、株券等保有割合が0.1%以下である場合には次回報告書から除外します。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	233,462,540
上記(Y)の内訳	顧客の勘定で資金を運用している。尚、上記「その他金額計」及び下記「取得資金合計」の金額は、共同保有者全体の合算した数字である。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	233,462,540

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
- (2) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			19,000,300
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N

合計（株・口）	O	P	Q	19,000,300
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			19,000,300
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成26年8月7日現在）	V		141,669,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）			13.41
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）			14.51

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージ メント・カンパニー	18,591,500	13.12
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カ ンパニー	408,800	0.29
合計	19,000,300	13.41